

東アジアから見た日本

—日本はどこへ行くのか—

はじめに――2

朝・日正常化で平和な東アジアを――李東埼――4

中国から見た日中関係／陳慶民――18

内から見た日本――日本における植民地主義と

自己植民地主義――前田朗――30

はじめに

在日本朝鮮社会科学者協会は2006年5月19日、東京・千代田区の中央大学駿河台記念館で第5回公開セミナー「東アジアから見た日本―日本はどこへ行くのか―」を開催しました。

今回のセミナーは、小泉首相、そして閣僚（国会議員）たちによる相次ぐ「靖国神社参拝」、高校歴史教科書における日本のアジア侵略史実の削除・歪曲、独島、釣魚島領有権主張（領土拡張）の動きに加えて、在日米軍再編という「美名」を隠れ蓑にした米軍と日本自衛隊の一体化・統合、地球的規模への戦闘行動、作戦能力の拡大というロードマップが確定される中、戦前の日本軍国主義復活を想起させるそのような日本の姿が朝鮮、中国、足元の日本の市民たちの目にどのように映っているのか、とりわけ過去を踏まえて現在を見つめ、そして未来、東アジアにおける共存、共栄をはかっていくためには日本はどうあるべきなのかを語り合おうという目的で開かれました。

たび重なる批判、中止要請にもかかわらず強行された小泉首相の「靖国神社参拝」によって中国、南朝鮮と日本との首脳外交が中断、さらには朝・日平壤宣言をないがしろにするかのように拉致問題を排外主義、「愛国主義」の鼓吹へと利用しようという動きが顕著な状況下、

今日的テーマということもあつて会場は在日朝鮮人はもとより日本の市民、学生、中国、南朝鮮のジャーナリスト、研究者らで埋まり熱気に包まれました。

セミナーでは朝鮮、中国、日本の視点から現在の日本がどのように見えているのか、タイトルの趣旨に沿い、第一報告『朝鮮半島から見た日本』―日本の対朝鮮政策の現状と問題点―（李東埼氏）、第二報告『中国から見た日本』―中日関係の現状と問題―（陳慶民氏）、第三報告『内から見た日本』―日本における植民地主義と「自己植民地主義」―（前田朗氏）が行われました。そしてその後、報告者と参加者との質疑応答を通じて理解、認識をさらに深めました。

第一、第二報告ではそれぞれ、日本との歴史的関係、現状について侵略の思想的かつ実践的系譜をたどり、個別懸案などについても体系的な言及が行われました。

第三報告は「自己植民地主義」という定義について、国際会議の場で「自国の人種差別については認めず、その一方で世界の植民地支配を隠蔽するために行動する」日本を具体的例として取り上げその実情に迫りました。

本ブックレットはそれぞれ三つの報告をまとめたものです。現状認識の助けとなれば幸いです。

朝・日正常化で平和な東アジアを

李東琦（統一評論新社副社長・ジャーナリスト）

小泉内閣が5年前に出現して以来、日本社会は大きく変わりつつあります。構造改革による生活格差の拡大、軍事大国化への傾斜と国内政治のファッショ化をめざす法整備がすすんでいます。総じて、右傾化の流れが強まっています。

ではなぜ小泉内閣が、（と言うより、なぜ日本が）構造改革、軍事大国化、ファッショ化の道を進んでいるのでしょうか。その経済的背景は多国籍企業化です。

1 日本右傾化の経済的背景——多国籍企業化

第2次大戦後、世界資本主義は多少の波はあったものの、長期の繁栄を経てきました。巨大企業がためこんだ過剰資本は、より有利な投資市場を求めて国境の外にあふれ出しました。こうして先進諸国の多国籍企業化がすすみました。アメリカは60年代、ヨーロッパは70年代、日本は80年代に、それぞれ急速な多国籍企業化の道に入りました。

他国に資本投下をしようとする、進出先の国のさまざまな規制措置がじやまになります。

そこで各国は申し合わせてたがいに規制の緩和、撤廃をします。こうして世界中に、資本の自由な移動に便利な環境が出来上がりました。地球大規模で規制のない、無制限競争の時代、弱肉強食時代になりました。

日本の企業が内外で、外国資本との無制限競争に勝つためには、できるだけ企業規模を大きくし、しかも身軽にならねばならない、というのが日本政府の考えです。中小零細企業は容赦なくつぶし、勤労者の権利は剥奪して資本家が思いのままに賃下げ、首切りができるようにする。大企業減税と大衆増税。「小さな政府」「自己責任」の掛け声で福祉削減。こうして格差社会が出現しました。

次に、企業の海外投資環境と利権を保護しなければなりません。軍事力の海外進出、戦争ができるようにしなければならぬ。周辺事態法、有事関連三法などがそのために作られました。ここ15年たらずの間に、自衛隊の海外派遣はすでに18の国・地域、20件におよんでいます。そして憲法九条の改廃が目前です。

いざとなればお国のために（じつは、独占資本家とその取り巻きたちのために）、いつでも死ねるよう思想教育をしておく必要があります。そのための靖国参拝、国歌国旗の強制、教育基本法改正であります。

軍事力の海外進出といっても、日本は単独進出できる状況ではない。唯一超大国のアメリカにくつついて進出するのが、いちばん都合がよい。米軍再編が報じられています。これが

なされれば、自衛隊は米軍と一体になって、地球上のどこにでも殴り込みをかける体制になります。

いっぽう、格差社会出現にともなう社会矛盾の激化に備えるためにも、いざという時の戦時体制整備のためにも、国内の抑圧体制整備、ファシヨ化が必須となります。

このような政策をスムーズになしとげるには、国民を脅したり、騙したりせねばなりません。そのための道具が、ほかならぬ「テロの脅威」「北朝鮮の脅威」です。

2 朝鮮敵視と在日朝鮮人への抑圧強化

1) 朝鮮民主主義人民共和国「犯罪国家」「テロ国家」のイメージ作り

「北朝鮮の脅威」という情報操作は、その多くがアメリカ発の情報を無批判に垂れ流すマスコミによってなされています。

去る5月13日付の朝日新聞「声」欄に「今の世の中で不思議なこと」と題して61歳の男性のこんな投書が載っていました。

「その一、米、英、ロをはじめ核兵器を持つている国がすでにたくさんあるのに、イランや北朝鮮の核保有がいかにも許すべからざることのように論議されていること。核保有国は、自分たちも核を放棄する用意があるからテーブルに着こうと呼びかけるのが筋ではないか。

その二、『テロと戦うため』と呼号して戦争していること。戦争もテロも暴力によって目的を遂げようとする点でまったく同じだ。テロが悪なら、戦争も悪。どちらならいいというものではなからう」。このように書いています。まったくそのとおりだと思います。

最近、「北朝鮮人権問題」がしきりに取り上げられています。

去る4月5日付でアムネスティ・インターナショナルが「レーダーの死角：秘密飛行から拷問および失踪まで」と題する報告書を発表しました。この報告書は、アメリカの人権蹂躪を鋭く告発しています。

報告書によれば米CIAはテロ容疑者を不法に拉致、または逮捕し、正当な裁判や行政手続もふまずに世界各地にある拘禁施設に移送しています。拘禁施設はキューバのグアンタナモをはじめエジプト、ヨルダン、シリア、イラク、アフガニスタンなどアジア、アフリカの各地にあります。所在地が特定できない東ヨーロッパ地域にも「ブラックサイト」と呼ばれる秘密監獄が存在します。これらの秘密監獄に移送された人の大多数は、外部に身元も正確な人数も知らされない「幽霊収容者」です。拘禁施設では、棍棒で殴るのは当たり前で、逆さづりして殴る拷問、電気拷問、水責め、生爪をはがす拷問など、死に至る寸前までありとあらゆる残虐行為を加えています。これがアメリカの言う「テロとの戦い」です。いったい誰が本物のテロリストなのでしょう。アムネスティ・インターナショナル・アメリカ支部のシュルツ事務局長は、ブッシュ大統領を人権に関する国際法違反容疑の指名手配第

1号と発表しました。

十五年戦争の始まりとなった満州事変は、現地の日本軍（関東軍）の謀略でひきおこされました。当時の日本のマスコミは、軍部の発表を検証もせずそのまま垂れ流し、「暴支よう懲」を叫んで国民を戦争に引きずり込むお先棒を担ぎました。

その頃と、昨今のマスコミの狂ったような「北朝鮮たたき」は、あまりにもそっくりではありませんか。

2) 拉致問題の政治目的利用

日本人拉致は、朝鮮民主主義人民共和国の国家犯罪です。しかしながら、先の戦争中に日本は、20万人の女子挺身隊をふくむ840万人の朝鮮人を拉致・強制連行し、約100万人がついに帰らぬ人となりました。これは十数人の拉致とは比較にならない、数十万倍も大きい日本国の国家犯罪です。だからこそ2002年9月17日の平壤宣言では、過去の植民地支配の清算を基本にしながら、拉致問題も解決しようと双方が合意したのでした。

ところが、拉致被害者を帰したら、死んだ被害者らは生きているはずだ、生きて帰せと無理難題を持ち出しました。つぎに、横田めぐみさんの遺骨を返したら、偽物だと騒いでいます。

おかしいことに日本政府は、正式の遺骨鑑定書を一切世間に公表していません。朝鮮民主主義人民共和国におくられたのは鑑定書要旨で、しかもそこには遺骨分析者の名前も、立会

人の名前も、分析機関の公印もありませんでした。

イギリスの科学雑誌「ネイチャー」が昨年2月3日号で、遺骨鑑定者の帝京大学・吉井富夫講師とインタビューし、①彼が、これまで焼かれた遺骨の鑑定を経験したことがないこと、②自分の鑑定結果は確定的なものではないと述べたこと、③遺骨のサンプルが汚染された可能性はあると認めたこと、などを報じました。

あわてた日本政府は、吉井氏を警視庁の科学捜査研究所に移しました。これは、公務員の守秘義務を盾に、吉井氏の国会証言を阻止しようとの目論見といわれています。拉致被害者の家族の感情を、われわれ朝鮮人は十分に理解しています。何千万人も朝鮮人が、横田さん一家と同じような苦しみを受けてきたからです。

だが問題は、被害者家族の感情を政治的に利用する勢力が、故意に世論を誤導しているところにあります。

拉致議連の中心メンバーは、靖国参拜国会議員有志の会、朝銀問題を考える国会議員の会、歴史問題を考える国会議員の会の中心メンバーとほぼ同じです。彼らはみな、熱烈な軍事大国化指向、憲法九条改廃論者です。

これは決して偶然ではありません。彼らが拉致問題解決に関心がなく、「北朝鮮政府の打倒」が目的であると述べているのは、秘密でも何でもありません。彼らの本当の狙いは、拉致問題を延々とひきずって軍事大国化、ファッショ化に利用することです。

3) 在日朝鮮人、とくに総聯組織への攻撃

去る2月に内閣官房副長官が各省庁に、在日朝鮮人にたいしてあらゆる法令を厳格に適用するよう指示し、16府省庁による拉致問題特命チームを構成しました。これは「戦後初の全省庁的な圧力体制」と言われています。

朝鮮総聯中央会館をはじめとする、在日朝鮮人施設への固定資産税減免措置の見直しの動きが、各地方自治体でおきています。

国交のない条件の下で、朝鮮総聯は大使館的役割を立派に果たしてきました。朝・日親善、在日朝鮮人の福祉、文化活動の拠点としても各地の総聯施設は貢献してきました。だからこそ地方自治体は、これまでそれらを公益施設とみとめ、税減免措置を講じてきたのです。

「現行法の厳格な適用」は在日朝鮮人の国際郵便にまで及び、窓口で開封を要求された実例すらあります。万景峰92号の入港規制、整理回収機構(RCC)による総聯と在日朝鮮人への民族差別的対応なども目にあります。

去る3月下旬には「拉致疑惑」を口実に、警視庁公安部は何の関係もない在日本朝鮮大阪府商工会を強制捜査しました。

3 軍事大国化の最初の標的は朝鮮半島

戦前の富国強兵路線の最初の標的は、朝鮮半島でした。現在進められている軍事大国化の最初の標的も、朝鮮半島です。

いまから四十数年前に国会で暴露され、日本国民に衝撃を与えた、防衛庁作成の「三ツ矢作戦計画」というものがあります。三ツ矢作戦計画では、朝鮮半島で戦争が起こる／米軍とともに日本自衛隊が参戦する／戦時体制整備のために数十件の国内法を極めて短期間に成立させる、というシナリオが描かれていました。

そのような戦時体制整備の法律が、すなわち近年制定された周辺事態法、有事関連三法、メディア三法などであり、これから作られようとしている教育基本法改正、共謀罪であり、そしてとどのつまりは憲法改悪であります。

4 朝鮮は日本の民主主義に危険を知らせるカナリア

むかしは炭鉱に入るときに、カナリアの鳥かごを持って入りました。カナリアは炭坑内の有毒ガスを敏感に察知するからです。朝鮮は日本の民主主義に危険を知らせるカナリアだ――これが歴史の教訓です。いくつかの例をあげましょう。

①1882年(明治15年)に壬午軍乱というのが朝鮮で起きました。日本にたいする朝鮮人民の最初の反侵略闘争といわれます。この直後に、明治政府は戒厳令を制定しま

した。来るべき朝鮮侵略戦争に備えて自由民権運動をつぶすためでした。

②「大逆事件」もそうです。平民新聞に拠った幸徳秋水、堺利彦らは、朝鮮侵略のための口日戦争開戦に反対しました。ところが戦後、「大逆事件」をでっち上げられ、幸徳はじめ12人が死刑台の露と消えました。この事件が韓国併呑の年に起きたのは、けっして偶然ではありません。石川啄木が「地図の上／朝鮮国にくろぐろと／墨をぬりつつ／秋風を聴く」という歌を詠んで「時代閉塞の現状」を憂えたのは、その頃のことでした。

③1919年の三・一人民蜂起のときに、朝鮮総督府制令7号が發布されました。これのちに、日本を暗黒の地に変えた悪名高い「治安維持法」のさきがけとなったのです。④敗戦直後の日本は貧乏だったが、自由で希望にあふれていました。それが、あるとき一転して暗い「逆コース」の道に入りました。その契機は朝鮮戦争だったのです。

5 日本はなぜ昔の道を再び歩みだしているのか

1) 加害者意識の薄さに原因が

日本人民は悪い指導者にだまされた被害者であるとともに、アジア人民を殺戮した加害者

でもあります。そういう加害者意識が極めて薄いため、再び騙されようとしています。加害者意識のなさがどこからくるのでしょうか。

①天皇の免責、免罪という問題に突き当たります。「みんな天皇の命令でしたことなのだ。その天皇さえ無罪だから、われわれは当然無罪」という考えです。こうして日本国民は、深刻な自己反省の機会を自ら手放しました。

②戦後日本の指導者は、ほとんどが戦争と侵略の指導者、積極的協力者だったから、自らの罪を認めず、意識的に次世代にたいする近現代史教育をサボタージュしました。幣原喜重郎、鳩山一郎、吉田茂、岸信介など戦後のおもな首相を思い浮かべれば一目瞭然です。

2) 戦後処理におけるドイツとの違い

このような加害者意識の薄さは、戦後処理においてドイツとの大きな違いを生みました。

①ドイツは、自国の法廷でもナチス犯罪を裁きました。

②ナチス犯罪に時効を認めず、永久に追及しています。

③ナチス犯罪否定発言は犯罪として処罰しています。

④教科書にナチスの蛮行をくわしくのせています。多くの企業は新入社員研修プログラムに、アウシュビッツ見学などを入れています。

⑤被害国、被害者個人にたいする賠償もこれまで、すでに約8兆円（日貨換算）にたっ
しました。日本は賠償・準賠償を含めて約6000億円。ドイツの10分の1にもなり
ません。

戦後処理におけるこのような大きな違いが、近隣諸国の態度に大きな違いを生んでいます。
ドイツは2度の世界大戦の放火者であったが、いまやヨーロッパ共同体の中心的位置を占め
ています。日本はどうか。いまだにアジア近隣諸国から疑惑と警戒の目で見られています。
小泉さんは「批判しているのは中韓だけだ」というが、日本が国連安保理の常任理事国にな
るのを、アジアの国は賛成しません。ご近所がそっぽを向くから、小泉さんは、ついこの間、
アフリカまで行って、札束で相手の頬をひっぱたきつつ票集めに懸命です。みっともないで
すね。

6 日本はアジア人民と共に平和と民主主義の道を

1) 平和と民主めざした日本人民の闘いの伝統

一部の人たちは、日本国民が明治以来、富国強兵路線を歩んだのは、欧米列強の侵略から
国を守るためにやむをえなかったと主張します。だが実際は、人口の圧倒的部分を占める農
民を封建時代と変わらぬ貧困と抑圧の中に置き、勤労者を「インド以下の低賃金」で酷使し、

そのために生じる国内矛盾を海外侵略で解消しようとしたのでした。これが富国強兵路線の
実態でした。

農村の土地改革をはじめ社会各分野の反封建改革を徹底し、農民と都市勤労者の生活を豊
かにして、国内市場をひろげるとともに、自然に湧きおこる国民の愛国心にもとづいて自衛
力をたかめること。これこそが、正しい道であったろうと思います。実際、富国強兵路線で
はなく、「軍拡反対」「民力休養」「民権伸長」をとなえて近隣友好、平和と民主と繁栄をめ
ざした闘いの伝統が、日本人民にはあります。代表的人物を何人か挙げてみます。

①自由民権運動の流れの中にいた人物——植木枝盛（1857～1892）、中江兆民
（1847～1901）

②自由民権運動出身で社会主義に接近した人たち——幸徳秋水、堺利彦

③クリスチャンの立場から露日戦争に反対した人——内村鑑三

④大正デモクラシーの洗礼をうけ、昭和の暗い時代にも植民地放棄と軍拡反対の立場を
貫いた人たち——三浦鍬太郎（1874～1972）、石橋湛山（1884～1973）

⑤日本共産党——1922年結党初日から「中国、朝鮮、台湾およびサハリンから軍隊
を撤収すること」と綱領にかかげた。

⑥金日成將軍のひきいる抗日遊撃隊に志願して戦った日本人たち。（関心のある人は、朝
鮮時報1982年11月29日号「ある日本人遊撃隊員の誠実な生涯」富田一夫を回想し

て」△当時の朴成哲国家副主席の回想記▽を参照してください)

2) 平和憲法はこのような日本人民の闘争の獲得物

平和憲法はけっして、一部の人たちが言うようなたんなる「押しつけ憲法」ではありません。私は声を大にして、平和憲法を守ってほしいと皆さんに言いたいです。

それから、アメリカのポチになるより、アジアの友になれと言いたいです。

そのためにはどうすればよいか。国連のアナン事務総長は、最近、日本国民に向かって、「歴史には誠実に向き合え」「過去の過ちを理解し、それを繰り返さないようにしなければならぬ」と訴えました。私も同感です。

最後に拉致問題について一部の人たちは「拉致問題の解決が日朝国交正常化の前提条件」だと言っていますが、これは本末転倒です。国交正常化をしてこそ拉致問題も解決できるのです。

朝鮮半島の南北を結ぶ東海線と西海線の二つの鉄道が連結される日が生まれています、韓国の金大中前大統領が来月、平壤を訪れるかもしれないと取りざたされています。

これらの鉄道がシベリア横断鉄道、中国大陸横断鉄道と連結すれば、東アジア経済圏が出現し、その中心に朝鮮半島が位置することになります。東アジア経済圏に参入するには、朝鮮民主主義人民共和国との国交正常化が必須条件になります。

日本が誠実に過去を清算し、なおかつその豊富な資金、技術、経験を生かして私心なくアジアに貢献すれば、尊敬される国となるでしょう。エネルギー、資源の供給先をシベリア、朝鮮、中国などに多元化すれば、今みたいにアメリカにヘイコラする必要もなくなります。朝・日両国が仲良くすれば、アジアに平和と繁栄の素晴らしい新世紀がおとずれるでしょう。

中国から見た日中関係

陳慶民（東京華僑総会副会長）

1 はじめに

中国人、朝鮮・韓国人そして日本人はそれぞれ固有の歴史、伝統文化、制度を含む社会的環境および自然環境の違いにより、互いの価値観および思考方法に相違性が生じるのはきわめて自然な現象です。にもかかわらず、互いに区別ができないほどに容貌が似ているため、相手も自分と同様の価値観を持っていると短絡的に思い込んでしまう錯覚が生じやすい関係にあります。容貌に差異があれば、ある種の緊張感の下でお互いに異質性を意識することができ、むしろ相互の勝手な思い込みを避けることが可能となります。

中国の体制は日本とは異なります。中国には日本のように政権と相対的に距離を置き、世論形成に大きな影響を与えるマスメディアは存在しません。日本の対中関係の分析には政府、与党、野党の方針、マスメディア、世論調査などを複合的に見る必要がありますが、中国の対日方針には政府と国内世論との乖離はあり得ず、従ってあらゆる要素を凝縮した結果が政府方針にまとめられ対外的に公表されることになります。それらは国際公約でもあり、裏読みやうがった見方をする必要はありません。

結論を先に述べるなら、胡錦濤政権の対日方針は、

①歴代の政権がそうであったように日本との安定かつ良好な関係を強く望んでおり、悪化した現状の修復に最大限の努力を払う用意がある

②しかし、両国の政治的基礎を破壊するA級戦犯が合祀されている靖国神社への日本政府首脳の参拝問題には妥協しない

③そして、関係改善のためにその他のできることを積極的に推進させる

という3点セットです。以下この3点セットを1972年以降の中国の外交戦略や中国首脳の発言などを通して確認していきたいと思います。

2 国交正常化以降の日中関係の推移

日中両国は多くの困難を乗り越え、1972年に国交正常化をなしました。交渉の過程において避けて通ることができない大きな問題の一つは、戦争賠償問題でした。もし中国が賠償を請求しよとすれば、その金額は1895年の日清戦争で清国が台湾等の領土の割譲に加えて日本国に支払った賠償金2億3千万両が参考にされたでしょう。その金額は当時の日本円換算で3億数千万円であり、1895年の日本の国家予算8000万円の実に4年分に相当する金額でした。しかも日清戦争は1年未満の戦争でしたが、日中戦争は1931

年の「満州事変」から数えてみても14年に及び、中国人が被った災禍の甚大さは言うまでもありません。従って交渉の過程で中国が賠償を請求した場合、それは天文学的な金額にならざるをえませんでした。また当時の日本は高度成長の過程にありましたが、その成果を享受するには至っておらず、恒常的な外貨不足の時代でした。その様な時代背景の中、中国指導部は自国民に対して「戦争責任は一部の軍国主義者にあり、多くの日本人民も中国人民と同様にその犠牲者であった。従って、これ以上日本人民を塗炭の苦しみに追いやることは避けたい」と説得を行い、最終的に日中共同声明において中国は「中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する」としました。

そして国交正常化以降、中日関係はきわめて良好に推移してきました。特に中国が市場経済への移行を開始した時期に重なる1979年の大平首相（当時）の訪中で始まった日本の対中国ODAが中国経済の現代化に果たした役割は大きく、その後の中国の市場経済化への深化に伴う日系企業の対中進出もめざましく、日本は官民一体となって中国の発展に大きく寄与してきました。1989年、「天安門事件」直後の欧米による対中経済制裁の解除に向けた日本政府の努力に象徴されるように、政治面でも中日関係は緊密であり、また両国国民間の相互感情も良好な環境にありました。中国政府によるパンダの贈呈も日本国民の中国に対する親近感の増幅に大きく貢献しました。

しかし、1990年代に入り、ソ連邦崩壊による「冷戦」終結によって中・米・日の対ソ

戦略という共通目的が喪失し、また経済面では日本のバブル崩壊後の「失われた10年」と、発展に邁進する中国との対比が浮き彫りになってきました。この過程で中日関係も明確な共通利益を見い出せないまま微妙な変化を迎えます。それは1998年の江沢民主席（当時）の後味の悪さを残した訪日に象徴されています。

2002年は国交正常化30周年、また胡錦濤氏が主席に就任した2003年は平和友好条約締結25周年という節目の年でしたが、逆に両国関係を悪化させる個別事件が相次ぎ、これまでの友好協力関係に軋みが生じ、やがてはトップ同士の会談もできないという異常な事態に陥ってしまいました。国民感情の面でも、日本の報道の中で一方の嫌中感と他方の嫌日感がたびたび指摘される昨今です。

02年.. 4月の小泉首相2回目の靖国参拝、5月の瀋陽日本総領事館問題

03年.. 1月の小泉首相3回目の靖国参拝、8月の遺棄化学兵器によるチチハル住民の死傷、10月の西安留学生問題

04年.. 1月の小泉首相4回目の靖国参拝、3月の尖閣諸島への中国人上陸、8月のサッカー「嫌日騒動」

05年.. 4月の上海「反日デモ」、10月の小泉首相5回目の靖国参拝

と、まさに「政冷経熱」と言われる様に深化する経済面の相互依存関係に反し、政治面の悪化という負のスパイラルが進行し、すでに「政凍経暖」へと更に悪化しているという見方

もあるようです。

3 現時点の中日間を巡る諸問題

紙面の制約により詳細を述べることはできませんが、今後も折に触れて生じるであろう問題は以下の通りです。

① A級戦犯が合祀されている靖国神社への総理参拝問題

中国は1972年の中日国交正常化で確認された両国の政治的基礎の破壊と認識している。

② 尖閣列島（釣魚島）を巡る領土問題

両国は共に自国の領有権を主張しているが、現状は日本国の実行支配下にある。

③ 東シナ海（東海）のガス田を巡る領海問題

中国は国連海洋法条約の大陸棚条項、日本は同排他的経済水域条項を適用。

④ 遺棄化学兵器問題

既に両国間で覚え書きを取り交わしているが、進捗にはほど遠い状態である。

⑤ 日本国民の感情に悪影響を与えている中国人の犯罪

両国の実務担当レベル間の連携が強化されつつある。

4 中国の国家戦略と外交

中国の国家戦略は「発展と繁栄」であり、この戦略は国内外の平和で安定した環境を前提とします。この数十年、中国は周辺諸国との経済貿易関係を構築しつつ、同時並行的に永年来的不安定要因であった領土Ⅱ国境確定問題の解決をはかってきました。現在では国境問題は基本的に解決されています。その象徴が上海協力機構の設立でした。

経済面では、2001年12月のWTO加盟を通じて自らをグローバル経済の一翼と位置づけた中国の発展は、もはや世界経済とのリンクなしでは考えられません。そして中国の経済発展に大きな役割を果たす外国企業による継続的な投資も平和的環境なくしては実現されません。

平和で安定した環境の下で中国は長期にわたり持続的に年率8%程度の経済成長を実現させ、当面は2020年を目途に1人あたりのGDPを3000米ドルに引き上げ、裕福とは言えないまでも、ある程度ゆとりがある社会（小康社会）の構築を目指しています。逆に言えば社会の安定を維持しつつ発展を図るためには年率8%程度の成長を必要としているということです。仮に出生率を1%としても毎年東京都の人口に匹敵する労働人口が新規に産出されることになり、万一成長に乱れが生じればきわめて深刻な失業問題が発生することは容易に想像ができると思います。

従って、日本を含む周辺諸国との安定した政治・経済関係の構築は中国の至上命題であり、靖国問題を適切に処理し、いち早く関係正常化に引き戻すことを真剣に願っています。2001年に就任した小泉首相は、就任まもない8月13日に靖国参拝を行いました。その後総理としての外交デビューであった10月の上海APEC参加のおり、事前に北京盧溝橋にある抗日戦争記念館を訪れ、「侵略によって犠牲になられた中国の人々に対してここからのお詫びと哀悼の気持ちを持ち…」と述べました。その後上海において小泉首相と会談を行った江沢民国家主席（当時）は「本日の会議で中日間の緊張した局面は緩和された」とし、交流促進の重要性を指摘しました。しかし、翌2002年4月に小泉首相は2回目の靖国参拝を行います。その直後に北京を訪れた公明党神崎代表と会談した江沢民主席（当時）は「靖国問題は」終わっていたと思っていたが、思わぬ事態が起こった。彼は再び靖国神社を参拝した」と厳しく糾弾しました。この一連の過程からも、中国側は靖国問題の早期決着を図り未来に向けた良好な両国関係を求めていることはあきらかです。日本で流布されているイメージとは異なり、中国側はむしろ未来志向であり、逆に靖国にこだわる日本は過去から脱却できないでいると言わざるをえません。

さらに中国は東シナ海（東海）において日本との間で未解決の領海問題が存在します。中国は日本が主張する「中間線」を認めてはいませんが、しかし自らの判断で日本が主張する「中間線」を越えることなく中国寄りの海域内で天然ガスの自主開発を行いつつ、他方で未解決

領域での中日共同開発を提案しています。中国は東シナ海と同様に南シナ海（南海）でも関係諸国との間で島嶼をめぐる未解決の領有権問題が存在します。南シナ海に浮かぶ南沙諸島の石油・天然ガスの開発に向けて中国は既に主権を棚上げにし、ベトナム、フィリピンと共同探査を行うことで合意済みです。以上の点から、内政の延長である外交の戦略目標は「平和的台頭」であり、それは以下の3点に集約することができます。

(A) 中国の発展は世界と切り離せない。積極的にグローバル経済の輪に参入する。
(B) 自主独立の発展路線を歩み、平和路線を堅持する。

(C) 中国の台頭はアジアの台頭の一部であり、中国の発展は周辺国の発展と繁栄に有益な役割を果たす。

中国政府は中日関係を現在の世界における重要な二国間関係の一つと認識しており、対日関係を重視する姿勢に変化はありません。本気で関係改善を望んでいます。しかし、中日関係の根本に触れるA級戦犯問題（＝靖国参拝）で妥協する考えはなく、当面はできることから関係回復に着手することになるでしょう。

5 靖国問題などに関する直近の中国側の見解

靖国問題など日中関係に関して、最近マスコミで報道された中国側の見解には次のような

ものがあります。

◇3月31日…日中友好7団体と胡錦濤主席の会見、日経新聞（4月1日）の記事

①中国は日本の軍国主義者と一般の日本人を区別しており、不幸な歴史を作った責任は少数の軍国主義者にある。

②中日関係を発展させることが両国の利益に合致し、アジアの平和にも貢献する。

③中日関係が困難に直面している原因は中国にも日本の人民にもなく、日本の少数の指導者がA級戦犯を合祀する靖国神社に参拝を繰り返し、両国関係の基礎を大きく損ねたことにある。

④自分は一貫して中日関係を重視し、最も重要な二国間関係の一つとして改善にたゆまぬ努力を続けてきた。（中国側発表の文書では「現在の世界の重要な二国間関係の一つである…」と記載）

⑤中国は発展途上国であり、経済的にも拡大主義をとる状況ではなく、他国を武力で威嚇する意志もない。中日関係は重要な発展の時期にあり、中国が前進できるような力を貸して欲しい。（中国側発表の文書には後半の部分は記載されていない）

⑥日本の指導者がA級戦犯が合祀された靖国神社に参拝しなければ、首脳会議をいつでも開く用意がある。（中国側発表の文書では「…靖国神社をこれ以上参拝しないと決断すれば、中日関係の改善と発展について、日本の指導者と会談対話する用意がある…」

と記載）

◇4月18日…賈慶林全国政協主席が橋本元首相に胡主席の3月31日談話を補足説明

①政治的全局的角度から中日関係に対処する。

②経済貿易交流と協力を拡大する。

③人民同士の友好感情の発展を重視する。

◇4月25日…新中日友好21世紀委員会中国側座長鄭必堅氏が朝日新聞と会見

①日本が60年間、平和発展の道を歩んできたことを非常に称賛している。

②（侵略戦争の）被害者感情を傷つけることを避けることは、日本が持てる力をアジア、世界で発揮するのに有利である。

③中日共同でアジアの発展に尽くすことを望んでいる。

6 終わりに

今や数万人余りの日本企業が中国に参入しており、MADE IN CHINA BY JAPAN 製品が米国、日本、その他世界市場および中国市場で認知されている状況を見ても、日中間の経済的

関係は最早切り離すことができない一蓮托生の関係にあります。昨年春の「反日デモ」の際、再三TVで上海の日本料理店が破壊される場面が映し出されましたが、日系企業で「反日」を理由に業務に支障をきたした企業は皆無といえます（一部中国資本のスーパードで日本製品の購入控えがあったが、それも局所的かつ一時的であった）。

対米関係も同様です。米国財務省証券の買い手の1位は日本、2位は中国、3位がイギリス。数十年前の世界とは異なり、あらゆる利害関係が複雑に絡まっている中で、嫌日・嫌中を唱えてみても全く意味を持たないのが実情です。両国民間の相互理解（或いは相互不理解）に与えるマスメディアの影響力は大きいと思います。週刊誌、月刊誌あるいはインターネットの掲示板では自ずと過激な論調になりやすいおり、なおさら大手マスメディアの冷静な対応が望まれます。

10年前の中国のGDPは日本の10%程度でしたが、今では40%程度となっています。中国の台頭を心理的に受け入れられない面が日本に色濃く存在するのも知れませんが、中国は決して「反日」を是とはしていません。むしろ1972年に決着済みとなった歴史認識問題が靖国参拝問題として毎年のように蒸し返されることで、最近では庶民レベルの日常会話の中でも日本側に何らかの政治的意図があるのではと疑念を呈する中国人も数多く存在しています。

なお、日本外務省の本年2月に実施された日本国民の意識調査をみると、90%以上の圧

倒的多数が中国に対するイメージは新聞、TVのマスメディアからの情報と答えており、インターネットより取得と答えた者は9%未満に留まっています。現状の日中関係については78%が改善すべきと答えており、また中国との外交で重視すべきものとして「大局的視点からみた全般的な日中の友好関係」と答えた者が47・7%と最大多数を占めています。これらを通して大多数の日本人は日中関係の現状に対してきわめて冷静な判断をしていると見ることができます。

注①：2カ国あるいは3カ国間で地理上の固有名称が異なる場合は、日本で使用されている名称を基本とした。

注②：文中の報道記事は日本各紙の記事を基本とした。また共同声明などの文書や意識調査は日本外務省のホームページから入手した。

内から見た日本——日本における植民地主義と自己植民地主義

前田 朗（東京造形大学教授）

1 植民地主義と自己植民地主義

「日本における植民地主義と自己植民地主義」という副題を掲げました。自己植民地主義¹というのは聴きなれない言葉です。社会科学的な用語ではありませんが、今日の報告では植民地主義と自己植民地主義²の相克という観点から現代日本について考えてみたいと思います。

まず「日本における植民地主義」については説明するまでもありません。近代日本が蝦夷、琉球を手始めに、台湾、朝鮮、そしてアジア各地へと触手を伸ばしていった植民地化の歴史を追跡することはここでは割愛します。

ただ、確認しておきたいのは、「歴史としての植民地主義」とは区別される意味で「意識としての植民地主義」、あるいは「現在の植民地主義」について検討しなければならないことです。

換言すれば、植民地支配や戦争の歴史についての認識ですが、植民地支配や戦争への反省の欠如、従って植民地意識の残存という問題があります。日本が「脱植民地化過程」をどのように潜り抜けてきたのか、あるいは潜り抜けてこなかったのかという問題です。

そのことが、戦後における植民地意識の再生産を見事に現実化させたわけで、人種差別、排外主義も含めて、長い間、日本社会の根底に潜み続けてきました。

いま「日本社会」と言いましたが、私の報告では、日本国家と日本社会とを相対的に区別します。しかし、言うまでもなく両者は区別されるべきものであると同時に、容易に切り離すことのできない、密接な連接を有する存在です。植民地主義という問題圈において、日本国家と日本社会とがどのような構成で語られるべきなのかも注意していきたいと思います。

戦後において再生産されてきた植民地意識はそのものとして「ある」わけですが、さらに私たちは、現在において、東アジアの新しい情勢の中でつくられている植民地主義も見ておく必要があります。アジアにおける「権益擁護」論という形の植民地主義でして、在外邦人ではなく、在外「法人」を守るための戦略的思考なるものがそれです。

さらに言えば、今日では「ライバルとしてのアジア」という現実が見えてきているだけに、

かつて見下し、支配してきたアジアがライバルと化しつつあることから、もう一つゆがんだ植民地主義が登場してきていると考えられます。

次に「自己植民地主義」です。この奇妙な言葉で表現しようとしているのは、もちろん戦後、現在にまで至るアメリカによる「日本植民地化」と、それに対応する日本社会の意識のことです。

歴史的には明治以来の脱亜入欧の近代があり、昭和における「近代の超克」の失敗が続くわけですが、その結果として米軍による占領と民主化と安定の歴史を迎えることになります。連合国による占領といっても実態はアメリカによる単独占領に近かったわけですし、日本社会の受け止め方もそうでした。しかも、自由の指令、憲法改正をはじめとする戦後改革、まぶしすぎるほどのアメリカ文化の流入などにより、自由と民主主義を与えられた日本社会は、それまでの「鬼畜米英」から、ひたすらアメリカ・ファンクラブへと見事に転進したわけです。

自由や民主主義や文化だけに着目すると本当のところは隠されてしまうわけで、実際には日米安保条約の縛りがあるのです。日米安保条約の半世紀を経て、アメリカ抜きに自立できない国家が完成し、対米追従の社会意識が定着してきました。しかも、そのことを日本社会は疑いを持たず、むしろ歓迎しているほどです。沖縄をはじめとして迷惑施設を押し付けられた地域は別として、日本社会はアメリカの「植民地になりたがる精神」に充滿しているの

です。

植民地主義と「自己植民地主義」の相克、葛藤——その歴史的意味を見定めることが私の報告の課題です。ただ、果たして両者は相克、葛藤しているのか。それとも単にすれ違っているのかも、なお疑問として残っているのが実情です。

しかし、日本社会の意識という面だけではなく、より大きな視野で、500年にわたる近代のプロジェクトとしての世界分割を経て、世界的に続けられた脱植民地化過程——宗主国の脱植民地化過程と被植民地国の脱植民地化過程、そして「新植民地主義」までを含めて見通しながら考えておく必要があります。

2001年8月末から9月初旬に南アフリカのダーバンで開かれた人種差別反対世界会議は象徴的でした。私は他のNGOメンバーとともに、「ダーバン二〇〇一日本委員会」としてこの会議に参加しました。

ダーバン会議は国連主催の3回目の人種差別反対世界会議でした。最初の2回は旧宗主国側と旧植民地側との見解が先鋭に分かれたために、結局のところ成果を挙げることができなかったのですが、3回目のダーバン会議において、ようやく植民地時代の反省が正面から議論されました。ダーバンに集まった多くのNGOや、アフリカ、カリブ諸国は植民地支配の清算を求めてさまざまな活動を行いました。政府間の本会議では、アフリカ・カリブ諸国がケニア政府などを先頭に団結して植民地支配の責任を追及しました。これに対してJUS

CANZグループ（日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）が、何とか調整しようとしたのです。植民地支配の最大の責任者であるイギリス、オランダ、ベルギー、スペイン、ポルトガルなどはJUSCANZグループの後ろに隠れていました。日本政府がむしろ先頭に立っている有様でした。二転三転した結果、2001年9月8日にまとめられたダーバン宣言と行動綱領は、植民地時代における奴隷制は人道に対する罪に当たることを認めるが、その補償を義務付ける文言は含めない形で決着を見ました。

妥協の結果とはいえ、国連の歴史上初めて、奴隷制は人道に対する罪であったと認めたことは大きな前進でした。ところが、その3日後、私が帰国して時差ぼけで熟睡している間に、ニューヨークで世界貿易センタービルが崩壊し、ブッシュ大統領の「テロとの闘い」と称する「宗教戦争」「人種差別戦争」が噴出することになったのです。ここから「新植民地主義」がひそかに胚胎していきます。500年にわたる近代のプロジェクトの犯罪性の確認からわずか3日後に、歴史は暗転したのです。

500年の歴史をここで振り返る余裕はもちろんありません。問題点を指摘するにとどめますが、日本における植民地主義の両義性、そのねじれを見ていきたいと思えます。おそらく、この両義性は、日本社会にとっては、複雑骨折とでもいった表現が的確なのではないかと考えていますが。

2 “ 自己植民地主義 ” の確立・定着

最近の日米関係を出発点として考えていきます。「9・11」の後、「テロとの闘い」と称する「永久戦争」が強行されています。アフガニスタン攻撃、そしてイラク攻撃が21世紀の平和を願う声を押しつぶしています。日本はアメリカの忠実な番犬、しかも尻尾を振るだけではなく、資金を提供する番犬としてひたすら忠誠を示しています。普通、資金を提供するのはご主人様のはずなのに。

この間の米軍基地再編問題や基地移転費用問題を見ると、日米関係は「外交」とか「国際関係」とよばれる事態とおおよそ無関係だということがわかります。宗主国と植民地の関係という以外にこの現実を把握する方法はないのでしょうか。小泉純一郎首相は「日本総督」と肩書きを変えたほうが正しい。

米兵犯罪の扱いを見ても、これは永年の間続いてきましたが、やはり日米関係は上下関係でしかなく、日本人はアメリカ人に比して「一人の人間」とは看做されていません。日本政府自身が日本人を一ランク下に位置づけているのですから、日本社会にもそうした意識が普及していきます。アメリカ人を一ランク上に位置づける社会は、日本人よりも下の人間を必要とします。在日中国人や朝鮮人が好都合な存在として呼び出されることになります。同時に、日本人の中にも細かなランク分けを持ち込みます。出身地、職業、性別か

ら趣味や成績に至るさまざまな等級が定着します。「格差社会」という言葉が流行していますが、これは一貫してこの社会を規定してきたのであって、小泉改革によって生じた現象ではありません。

昨年の「9・11選挙」に見られる情報戦も、最近ではアメリカの改革要求を丸呑みしただけであることが明らかになっています。郵政改革や金融改革とっていますが、ただでさえアメリカの言いなり状態の日本経済をますますアメリカの従属下に置くための改革であり、その改革プランはワシントンでつくられ、東京で実行されているわけです。

しかも、重要なことは、日本社会がこうした現実をおおむね「歓迎」していることです。アメリカの言いなりで、自分で判断する能力のない首相が人気を誇り、同様にアメリカ詣でに励む政治家や官僚たちが政治、経済を左右しています。彼らが自分で判断するのは、靖国神社参拝のような、アジアとの関係で開き直るときだけです。

今日の小泉政権に典型的な対米追随・アジア蔑視の「伝統」は、脱亜入欧の延長上にあるとともに、第2次大戦後に新たに形成されてきた政治配置と歴史意識です。

第2次大戦の敗戦と占領、サンフランシスコ講和条約、日米安保条約、冷戦終結後の日米関係といった要因に規定されて、戦後日本は「アメリカの影」の中で生きることになります。換言すれば「アメリカの核の傘の下」です。基本がここにありまますから、アジア蔑視はメダルの裏側ということになります。対朝鮮半島、対中国、そして対アジアのそれぞれの「気分」

や「表現様式」は異なりまます、底流は同じといつてよいでしょう。

半世紀に及んだ対米追随・アジア蔑視の「伝統」は、今日では、経済的にはグローバルゼーションのものと日米関係、国際政治的には「テロとの戦い」の日米同盟関係（実際には対等の同盟ではなく、親分子分関係）として進行しています。アフガニスタン戦争における米軍支援、イラク戦争における自衛隊派兵は、親分の手のひらで踊る子分の存在形態をよく示しています。

このような現代日本国家と社会のあり様を、もう一度、植民地主義と、自己植民地主義の文脈に据え直して考えてみたいと思います。

第一に、日本国家の対外政策は、何よりも対米追随路線として邁進することになります。政治および経済の領域では、日米関係は国際関係でも同盟関係でもなく、支配・従属関係といったほうが適確に理解できるとさえ考えられます。

それは極論であるとの批判もあります。特に、日本資本主義はそれなりに自己の利益を追求して行動しているのだという批判です。しかし、これでは反論とはいえません。日本資本主義がその利益に従って行動しているのは事実でしょう。問題は、日本資本主義の利益の具体的形態と内容は何によって規定されているのか。それは日本資本主義によって規定されているのかということです。資源の配分や市場の獲得という点に着目しても、アメリカ資本主義によって基本的な内容が規定されていることは明瞭です。

同様に、日本資本主義の利害がアメリカ資本主義の利害に抵触した場合に、日米間に帝国主義国家間の対立という形で先鋭化するかという問題も指摘できます。そうならないのはなぜか、明らかでしょう。

第二に、日本国家の対米追従は、経済関係にも見られるわけですが、それ以上に米軍基地再編問題にこれ以上ないほど明白にあらわれています。米軍基地再編の起動要因、その青写真形成、その具体的プラン、その経費に至るまで、すべてがアメリカ単独で準備・計画・立案され、結論が日本政府に上から押し付けられます。日本政府はアメリカの言いなりになるしかありませんから、政府が考えることは国民をいかにごまかすか、自治体をいかに黙らせるかしかありません。昔はマスコミをいかに黙らせるかが第一でしたが、最近ではマスコミは政府の広報機関と化していますから、そう苦勞はありません。

第三に、アジア政策は、対米追従とセットになっている面と、相手であるアジア諸国との歴史的関係や現在の利害関係などさまざまな要因に規定されています。そうした中で非常にわかりやすい形で政治問題となったのが首相の靖国神社参拝問題です。小泉首相の特異性が指摘されることもありますが、そういう理解では不十分です。小泉首相の行動や発言の異様さはたしかにその特異性をうらづけるものですが、そもそも首相の靖国神社参拝問題は中曽根内閣以来ずっと続いてきた政治問題です。

従って、靖国神社参拝問題は日本政治の本来の問題として位置づける必要があります。こ

こでは、一つには、すでに指摘され尽くしているように、日本の戦時体制、戦争国家づくりとの関係があります。右傾化、ナショナリズムとして指摘されてきたことや、監視社会化の問題もつながっています。二つには、過去の戦争への開き直り、戦後補償の否定という欲求があり、歴史の偽造につながっています。戦争被害者への侮辱、とくに日本軍性奴隷制の被害女性に対するセカンドレイプ発言が飛び出します。三つには、靖国神社参拝は日本政治にとっての「代償行為」でもあります。ほかでは自分たちの思うようにならない、思うようできない、言いなりにならないなければならない、その状況から逃れるためです。四つには、対米追従との関係で言えば、「抑圧移譲」の機制を指摘できます。アメリカの言いなりになっている自分への自信回復、安定化のために、下にいるはずの他者への「抑圧移譲」を行なっているのです。だから、「心の問題」などと言い訳をしているにもかかわらず、取り巻きを連れ、マスコミを率いて大々的に参拝するのです。政治的パフォーマンスを通じて自己の「素晴らしき伝統、歴史、記憶」を心情において再形成する試みです。

第四に、日本政府の国内政策も同様のゆがみを生じざるを得ません。対米追従とアジア蔑視の対外政策が国内問題に転化します。経済政策や政治改革自体がアメリカ由来です。文化やITも含めて、アメリカナイゼーションに引き裂かれた日本が、孤独に、不安定に（しかし一部政治家と官僚の心情においてはおそらく、堂々と）、佇んでいるのが現状といえましよう。

日本社会の再編は、財政改革や金融改革だけではありません。地方自治体の強引な合併に見られるように、地域で、至るところで「改革」が進行しています。

さらに、監視社会化の進行があります。住基ネット、監視カメラ、生活安全条例、ばい捨て条例、禁煙条例、共謀罪法案、越境組織犯罪対策、入国管理法改悪、ICカードによる管理という具合に、権力による監視の網の目が急速に整備されています。

しかも、多くの市民がそのことに疑問を持っていない。便利になる、清潔になる、サービスが迅速になる、と思い込んでいるのです。現代日本社会では、権力による監視は、必ずしも国家、警察、税務署といった国家暴力装置による監視だけを意味していません。各地の自警団、町内会による監視、住民自治の名による監視、銀行や商店街やコンビニの監視カメラなど、監視する市民と監視されたがる市民による、双方向監視社会³が完成に向かっています。

・植民地になりたがる政府の監視されたがる市民⁴は、尊大でありながら卑小であり、豊かでありながら貧しく、内向きでありながら他者に対して不思議に攻撃的にもなります。・自己植民地主義⁵に反省のない社会は、自己責任による上昇と、他者への侮蔑を内面に蓄積していきます。国内においても対話や連帯ではなく、自己防衛と他者糾弾のメンタリティを育みます。対外的には、歴史の暗殺、和解の拒否、責任のすり替え、排外主義、人種差別に豊かなスペースを用意することになります。

3 日本はどこへ行くのか

それでは日本はどこへ向かっているのでしょうか。

長期的なスパンで考えるべきことではありますが、それだけの知識も準備もありませんので、ここでは日本のシナリオを、21世紀初に限定して考えてみたいと思います。対照的な二つのシナリオを見てみましょう。

第一は、対米追隨の極限的進行、自衛隊海外派兵と武力行使、従ってアジアに対する軍事侵略というシナリオであり、これは日本の自滅にたどり着きます。対米追隨を進めれば進めるほど、問題の把握の仕方から解決の方式に至るまで、米中関係や米朝関係など、アメリカとアジアの関係をベースにしなければなりませんから、日本外交自身による問題解決の可能性は消失していきます。これほどの経済大国であり、同時にすでに十分大きすぎる・軍事大国⁶である日本が、政治家や官僚の居丈高な発言にもかかわらず、東アジアの外交関係におけるカードを失っていくことなのです。資源や権益をなんとか維持するためにはアメリカとともにあることこそ重要だという発想では、日本はアジアの攪乱要因でしかなくなります。

第二は、例えば最近数人の人たちが提案している東北アジア共同体論や、東北アジア非核平和条約の道、アジア人権機構の創設、さらにはアジア通貨の模索といったシナリオです。

東アジア冷戦の終結を視野に入れたものです。このシナリオでは、アジア、東アジアにおける各国の対等・平等の立場での平和外交の確立が出発点となります。その中で、アジアにおける日本の積極的役割が期待されます。

実は私はいささか悲観的に、現在の日本国家と社会は第一のシナリオを積極的に採用して、破滅への道突き進んでいると考えています。日本だけが勝手に破産して、惨めな思いをするだけなら、それでも構わないかもしれませんが、そうはなりません。日本の自滅は、その過程においても、その結果としても、アジア各国にも重大な危機を惹き起こします。

ですから、第二のシナリオに軌道修正しなければならないのですが、日本社会自身が、現在は、第一のシナリオを握り締めて離さないわけです。時間はかかるとは思います、軌道修正の努力を続けるしかありません。

第二のシナリオは、もともと日本国憲法前文と第九条の道であり、平和憲法を実現する課題です。半世紀以上にわたって、憲法第九条に支えられてきた日本の平和運動はそれなりの豊かな歴史を刻んできました。その平和運動の意識が憲法第九条を支えてもきました。

ところが、最近では日本社会の平和意識が大きく揺らいでいます。対米追従は「テロとの闘い」であり、朝鮮有事や中国有事に向けて軍事的関与を追及する意識が強まっています。周辺事態とか武力攻撃事態などと称しつつ、実際には「先制攻撃体制」を着々と準備しています。

残念ながら現在の平和運動はこうした現実に向き合いつつ正面から平和の課題を掲げることすらできていません。言葉の上で「憲法第九条を守れ」と唱えるだけで、憲法第九条の内容を実現する運動にはなっていません。「憲法第九条を守れ」ということは、在日米軍完全撤去、そして自衛隊解体でなければなりません。こうした当たり前の課題が、日本の平和運動から消失して久しいのです。

2002年から2004年にかけて、アメリカのアフガニスタン攻撃における戦争犯罪を裁くためにアフガニスタン国際戦犯民衆法廷（ICTA）という民衆法廷運動を日本各地で開催しました。アフガニスタン攻撃は侵略の罪であり、アフガン各地への爆撃は無差別爆撃であり、従って戦争犯罪であり、大量の難民を発生させたことは人道に対する罪であるという告発です。被告人はブッシュ大統領です。検事は日本やアメリカの弁護士が担当しました。判事は日本、インド、アメリカ、イギリスの5人の法律家に担当してもらいました。

この運動のために、戦争被害調査が必要となったので、アフガニスタン戦争被害調査として9回の現地調査を行いました。アフガニスタンの首都カブールは惨憺たる廃墟と化していました。ヒンドウークシの彼方に抜けるような青空のアフガニスタン。アジア・ハイウェイの脇に落ちている壊れた戦車。地雷処理の進む砂漠。そして、砂埃の路上に座ったまま動かない人々がいました。頭からブルカをかぶり、幼子を抱えた女性たちが施しを求めて手を差し出してきます。地雷のために片足を失った人がたくさんいました。下半身を失って両手

で歩いている人にも遭遇しました。米軍が投下したクラスター爆弾のために失明した少年に取材しました。一瞬にして家族16人を亡くした少女もいました、クンドウズの山間の村で家族を失った人たちにも会いました。カブール北部のベマル山麓の井戸からは通常の200倍の放射能が検出されています。たった1回の爆撃が残した傷跡です。

カブールで通訳をしてくれた青年医師は、ヒロシマ・ナガサキを知っていました。彼にとって、日本はかつてアメリカによって原爆投下の被害を受けた国です。今、アフガニスタンがアメリカの空爆を受けて大勢の人々が亡くなっている。そこへ調査にやってきた私たちに向かって、彼はヒロシマ・ナガサキについて語るのです。アメリカのアフガニスタン空爆に燃料給油をして協力している日本の私たちは、彼に向かって何を言えるでしょうか。

イラクも同じです。大量破壊兵器の嘘、イラク解放の嘘、さまざまな嘘を並べてイラク攻撃を強行したアメリカ。米軍兵士の犠牲者は数えられています、イラクの膨大な犠牲者の数は不明です。無差別爆撃、拷問、虐殺の嵐の中で苦悩するイラクの人々に対して、自衛隊が無法な占領に加担している日本の私たちは、何が言えるでしょうか。

かつて朝鮮戦争、ヴェトナム戦争においても日本は米軍への加担を行いましたが、現在の加担はその程度をはるかに大きく超えています。

アジアの平和と安定を実現するために、日本のシナリオを変えることが不可欠です。あら

ためて市民の平和力を鍛えなおし、アジアにおける平和、友好、連帯の時代を模索し、グローバルな市民社会の形成を目指す闘いが不可欠です。